

独立行政法人国立環境研究所災害復旧に必要な経費

299百万円

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の目的

東北地方太平洋沖地震により損壊した独立行政法人国立環境研究所内施設の復旧のための施設整備を行う。

2. 事業の概要

所内建物各棟で壁・天井材の崩落、ひび割れ、漏水、配管類の破断・漏れ、空調設備等の損壊を復旧する。

- ①特に、研究本館については、これまで増築・改築を行ってきた継ぎ目部分などに外壁を貫通し内壁まで及ぶ大きな亀裂、ひび割れ、崩落等が見られるほか、出入り口の天井材の湾曲も見られる。
- ②また、大気汚染質実験棟において、基礎や内外壁にひび割れが見られるほか、天井の開閉式ドームがレールから外れ雨が直接建物内に吹き込んでいることや、受水槽の損壊等のため、早急にこれらの施設を復旧し利用者の安全確保を図る。

3. 積算

- | | |
|------------------------|--------|
| ①研究本館内部・外壁改修等 | 223百万円 |
| ②大気汚染質実験棟ドーム撤去、内部・外構改修 | 35百万円 |
| ③その他補修（動物実験棟・ナノ粒子棟等） | 41百万円 |